

資源ブーム後の南米ビジネス

8月5日から「リオデジャネイロオリンピック 2016」が開催される。ブラジルを中心とした南米経済はどのような状況か、現状と今後のビジネス展開について報告いただいた。(編集部)

日本貿易振興機構

海外調査部米州課長 竹下幸治郎

まだら模様の景気減速示す南米諸国

2015年10月、フリーゾーンで知られるアマゾン川中流域のマナウス市を13年ぶりに訪れた。久しぶりのマナウス市は巨大な橋以外にもスタジアム、高級マンション、ショッピングセンターが増えており、近代的な街になっていた。「今までの資源ブームでブラジル経済も調子が良くて、その間だいぶ街は変わりましたよ」と知人は言った。

ただし翌日工業団地を訪れてみると、全然活気が感じられない。現地の商工会議所で話を聞くと、多くの生産ラインが止まっているとのことであった。「リアル安で輸入原材料仕入れコストは上昇するわ、値上げしようとしても市場が収縮してしまっているわでそれもできず、皆大変です」とのことであった。

ブラジルに限らず南米の資源国のこのところの繁栄は、中国需要と量的緩和による豊富な資金を背景としていた。これが中間層の拡大と総需要拡大につながった。

しかし、中国経済の減速と量的緩和マネーの収縮、米国金利引き上げ観測が強まって資源価格が下落すると資源国通貨は下落し、輸入インフレ圧力増加等もあって金利を引き上げざるを得なくなった。そして耐久消費財を中心とする消費が減退し、生産の減少へとつながった。

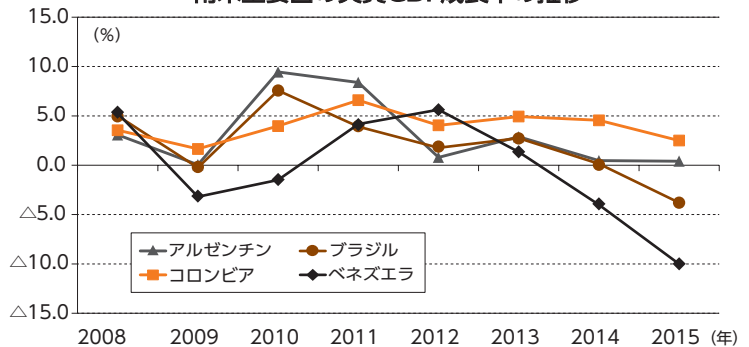
ただし同じ南米の中でも景気の減速度合いはまだら模様だ。ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラなど過剰

な総需要策を続けてきた国で、どちらかというところ保護主義的色彩の強い経済政策をとってきた国ほどその反動に苦しんでいる。他方でコロンビアなど開放経済政策をとり、無理な景気対策を打ち出してこなかった国々はまだ「成長鈍化」という程度で収まっている(図)。

国内市場向け日系企業の業績悪化

こうしたマクロ情勢の変化は、日系進出企業の現地経営に対しても大きな影響を与えた。日本貿易振興機構(JETRO)が15年10月から11月にかけて行った日系進出企業アンケート調査によると、南米諸国で15年の営業利益が黒字見込みと答えた割合は前回調査より6.2ポイント減少した。黒字見込みと答えた割合が前回より高かったのはアルゼンチンのみだが、その内容をみても営業利益黒字は人件費の削減、その他支出の削減によるということがはっきりしており、自動車投資の拡大による「市場拡大」が営業利益黒字の要因とし

南米主要国の実質GDP成長率の推移



(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2015”
“World Economic Outlook Report January 2016”